

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務統括本部長 今町和至

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務統括本部長 今町和至

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	74,046	74,191	26,243	18,790	107,384
経常利益又は経常損失() (百万円)	231	191	8	65	1,176
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	112	62	15	48	632
純資産額 (百万円)	-	-	11,423	11,725	12,009
総資産額 (百万円)	-	-	48,023	41,325	53,849
1株当たり純資産額 (円)	-	-	580.82	597.49	611.33
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額() (円)	6.07	3.32	0.83	2.60	34.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	22.64	27.06	21.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	881	558	-	-	1,005
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127	167	-	-	203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	125	266	-	-	125
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	6,054	6,224	6,104
従業員数 (名)	-	-	930	918	921

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	918	(-)	[25]
---------	-----	-------	--------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員は[外書]で表示しております。

2 臨時従業員は、派遣社員及びパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	638	(-)	[48]
---------	-----	-------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を(外書)で表示し、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員は[外書]で表示しております。

2 臨時従業員は、派遣社員及びパートタイマーであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
システム・ソリューション事業	10,469	-
電子デバイス・コンポーネント事業	6,443	-
合計	16,913	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、工事に伴う材料費等を含んでおります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
システム・ソリューション事業	12,260	-	29,384	-
電子デバイス・コンポーネント事業	7,112	-	1,097	-
合計	19,373	-	30,482	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
システム・ソリューション事業	11,514	-
電子デバイス・コンポーネント事業	7,276	-
合計	18,790	-

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株	13,318	50.8	4,669	24.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、自動車販売、省エネ家電などの景気対策効果が一巡し、9月以降に打ち出された経済対策による景気押し上げ効果も限定的なものとなりました。

また、米国景気の先行き不安や欧州の財政不安がくすぶるなか、円高、デフレ傾向が長期化する模様であり、景気の先行き不透明感から企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いております。

このような状況下において、当社グループは「電機技術商社」として社会的要請である環境・省エネ対応等に積極的に取り組み、受注拡大に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は187億90百万円と前年同四半期に比べ74億52百万円（前年同四半期比28.4%減）の減収となり、営業損失は94百万円と前年同四半期に比べ48百万円、経常損失は65百万円と前年同四半期に比べ56百万円、四半期純損失は48百万円と前年同四半期に比べ33百万円にそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

システム・ソリューション事業

鉄鋼分野及び石油化学プラント分野では、CO₂削減・省エネなど環境関連や省力化、生産効率向上を図るための老朽化更新需要があり、受注拡大の取り組みは好調に推移しましたが、昨年からの設備投資抑制の影響により売上高は、低調に推移いたしました。

また、産業システム分野では、省エネや生産設備効率化の設備投資需要に幅広く対応し、特高受変電設備、低温冷熱設備、環境試験装置などの生産設備機器が堅調に推移いたしました。

運輸分野では、環境整備や安全対策への対応による新造車両、車両制御装置、変電設備などの鉄道関連システムが好調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は115億14百万円、セグメント利益は1億62百万円となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場は、回復基調に不安定要素が見られるものの、一般産業及び通信分野は、中国・アジアを中心とする海外設備投資需要の増加や携帯端末向けドライバの需要増により好調に推移いたしました。

また、ゲームソフト用半導体メモリ及び表示パネル用液晶ディスプレイは、需要減少傾向が見られ低調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は72億76百万円、セグメント利益は87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は374億15百万円で、前連結会計年度末に比べ122億88百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金（351億73百万円から240億46百万円へ111億26百万円減）、未収入金（43億87百万円から26億79百万円へ17億8百万円減）が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は39億10百万円で、前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券（18億38百万円から13億39百万円へ4億99百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は295億99百万円で、前連結会計年度末に比べ122億40百万円減少しております。主な要因は、買掛金（327億50百万円から221億2百万円へ106億47百万円減）、未払金（55億8百万円から39億86百万円へ15億21百万円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は117億25百万円で、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金（96億22百万円から94億41百万円へ1億81百万円減）、その他有価証券評価差額金（1億82百万円から1億4百万円へ77百万円減）が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により17百万円減少し、投資活動により72百万円減少し、財務活動により0百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物は62億24百万円と第2四半期連結会計期間末と比較して89百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の減少（前年同四半期は13百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少額90億8百万円、未収入金の減少6億23百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスになった一方、税金等調整前四半期純損失61百万円、賞与引当金の減少2億30百万円、たな卸資産の増加2億38百万円、仕入債務の減少82億2百万円、未払金の減少6億63百万円、法人税等の支払額1億71百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の減少（前年同四半期は10百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出31百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ヤシマ・エコ・システムの吸収合併及び同社事業の一部譲渡に向けて検討を開始しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,720,000	18,720,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	18,720,000	18,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	18,720	-	1,176	-	462

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,710,500	187,105	-
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	18,720,000	-	-
総株主の議決権	-	187,105	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 八洲電機(株)	東京都港区新橋 三丁目1番1号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	366	370	349	344	360	340	326	319	337
最低(円)	333	295	319	302	293	310	286	297	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,087	5,887
受取手形及び売掛金	24,046	35,173
有価証券	594	324
商品	3,348	3,433
未成工事支出金	155	91
未収入金	4 2,679	4 4,387
繰延税金資産	210	280
その他	384	197
貸倒引当金	93	71
流動資産合計	37,415	49,703
固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,139	1, 2 1,192
無形固定資産	647	370
投資その他の資産		
その他	2,221	2,684
貸倒引当金	98	101
投資その他の資産合計	2,123	2,583
固定資産合計	3,910	4,145
資産合計	41,325	53,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,102	32,750
短期借入金	300	300
未払金	4 3,986	4 5,508
未払法人税等	12	69
賞与引当金	290	417
その他	1,252	1,074
流動負債合計	27,945	40,121
固定負債		
退職給付引当金	1,415	1,436
繰延税金負債	7	20
資産除去債務	8	-
その他	222	261
固定負債合計	1,654	1,718
負債合計	29,599	41,839

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	462	462
利益剰余金	9,441	9,622
自己株式	0	0
株主資本合計	11,079	11,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	182
評価・換算差額等合計	104	182
少数株主持分	541	565
純資産合計	11,725	12,009
負債純資産合計	41,325	53,849

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	74,046	74,191
売上原価	67,122	67,367
売上総利益	6,924	6,824
販売費及び一般管理費	6,775	6,717
営業利益	148	106
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	23	24
仕入割引	31	18
業務受託料	12	14
不動産賃貸料	62	51
その他	43	42
営業外収益合計	179	158
営業外費用		
支払利息	3	2
売上債権売却損	17	23
不動産賃貸原価	31	31
株式交付費	8	-
株式公開費用	15	-
その他	18	15
営業外費用合計	96	73
経常利益	231	191
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
会員権売却益	7	-
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	32	0
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
事務所移転費用	-	1
特別損失合計	2	15
税金等調整前四半期純利益	262	176
法人税、住民税及び事業税	50	31
法人税等調整額	79	74
法人税等合計	130	106
少数株主損益調整前四半期純利益	-	70
少数株主利益	19	8
四半期純利益	112	62

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,243	18,790
売上原価	24,108	16,674
売上総利益	2,134	2,116
販売費及び一般管理費	2,179	2,210
営業損失()	45	94
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	8	10
仕入割引	10	4
為替差益	1	-
業務受託料	4	4
不動産賃貸料	20	16
その他	11	11
営業外収益合計	58	49
営業外費用		
支払利息	1	0
売上債権売却損	8	6
不動産賃貸原価	10	10
その他	2	3
営業外費用合計	22	21
経常損失()	8	65
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	2
事務所移転費用	-	1
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純損失()	8	61
法人税、住民税及び事業税	1	139
法人税等調整額	7	125
法人税等合計	5	13
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	48
少数株主利益	0	0
四半期純損失()	15	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	262	176
減価償却費	160	152
有形固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益（は益）	2	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
会員権売却損益（は益）	7	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	21	18
賞与引当金の増減額（は減少）	463	127
退職給付引当金の増減額（は減少）	63	20
受取利息及び受取配当金	30	30
支払利息	3	2
為替差損益（は益）	5	4
売上債権の増減額（は増加）	2,278	11,261
たな卸資産の増減額（は増加）	200	19
仕入債務の増減額（は減少）	5,392	10,753
未収消費税等の増減額（は増加）	90	43
未払消費税等の増減額（は減少）	129	12
未収入金の増減額（は増加）	1,905	1,707
未払金の増減額（は減少）	2,625	1,774
その他	326	5
小計	1,618	700
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	761	249
法人税等の還付額	-	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	0
有形固定資産の取得による支出	22	27
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	103	97
投資有価証券の取得による支出	40	58
投資有価証券の売却による収入	45	5
投資有価証券の償還による収入	-	50
その他	13	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	127	167

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	107	-
自己株式の売却による収入	43	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	234	242
少数株主への配当金の支払額	26	23
その他	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	623	120
現金及び現金同等物の期首残高	5,431	6,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,054	6,224

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「前渡金」(当第3四半期連結会計期間1億41百万円)については、総資産額の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当第3四半期連結会計期間31百万円)及び「前受金」(当第3四半期連結会計期間8億11百万円)については、負債及び純資産の合計の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,860百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,797百万円
2 担保資産 担保に供されている資産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 190百万円 土地 29百万円 合計 220百万円
3 受取手形裏書譲渡高 14百万円	3 受取手形裏書譲渡高 7百万円
4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 2,657百万円 未払金 3,301百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。	4 包括代理受注契約に基づく取引残高 未収入金 4,315百万円 未払金 5,145百万円 包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約し、その権利・義務を承継する取引であります。
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行との間にシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 3,002百万円	給料及び手当 3,106百万円
賞与引当金繰入額 180百万円	賞与引当金繰入額 283百万円
退職給付費用 538百万円	退職給付費用 514百万円
法定福利費 414百万円	貸倒引当金繰入額 18百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 985百万円	給料及び手当 1,018百万円
賞与引当金繰入額 350百万円	賞与 469百万円
退職給付費用 176百万円	賞与引当金繰入額 201百万円
法定福利費 132百万円	退職給付費用 170百万円
貸倒引当金繰入額 41百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
(平成21年12月31日現在)	(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 5,897百万円	現金及び預金 6,087百万円
有価証券 214百万円	有価証券 594百万円
計 6,112百万円	計 6,682百万円
預入期間3か月超の定期預金 57百万円	預入期間3か月超の定期預金 57百万円
現金及び現金同等物 6,054百万円	MMFを除く有価証券 400百万円
	現金及び現金同等物 6,224百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,720,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,045

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,995	15,247	26,243	-	26,243
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,995	15,247	26,243	-	26,243
営業利益又は営業損失()	22	253	276	(321)	45

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1)システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、
物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2)電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,645	33,400	74,046	-	74,046
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	40,645	33,400	74,046	-	74,046
営業利益	752	399	1,151	(1,003)	148

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

(1)システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、
物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2)電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のシステム・ソリューション事業の売上高が218百万円、営業利益が24百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	13,006	-	13,006
連結売上高（百万円）	-	-	26,243
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.6	-	49.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア...中華人民共和国、香港
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	27,693	2	27,695
連結売上高（百万円）	-	-	74,046
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	37.4	0.0	37.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア...中華人民共和国、香港
 (2)その他地域...アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「システム・ソリューション事業」、「電子デバイス・コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システム・ソリューション事業」は、鉄鋼システム、鉄道関連システム、受変電システム他を販売しております。「電子デバイス・コンポーネント事業」は、半導体関連、表示パネル用液晶ディスプレイ他を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,738	34,453	74,191	74,191	-	74,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,738	34,453	74,191	74,191	-	74,191
セグメント利益	705	463	1,169	1,169	1,062	106

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,062百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム・ソ リューション事 業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,514	7,276	18,790	18,790	-	18,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,514	7,276	18,790	18,790	-	18,790
セグメント利益又は 損失()	162	87	250	250	344	94

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用344百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	597.49円	1株当たり純資産額	611.33円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目		当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	11,725	12,009
普通株式に係る純資産額	(百万円)	11,184	11,443
差額の主な内訳			
少数株主持分	(百万円)	541	565
普通株式の発行済株式数	(千株)	18,720	18,720
普通株式の自己株式数	(千株)	1	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	18,718	18,719

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.07円	1株当たり四半期純利益金額	3.32円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	(百万円)	112	62
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	112	62
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	(千株)	18,509	18,719

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.83円	1株当たり四半期純損失金額()	2.60円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	15	48
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	15	48
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,719	18,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。